



じょうよう 市議会 だより

No.212

令和7年(2025年)
8月15日発行

令和7年第2回定例会

条例改正などを可決・同意・承認



議案・請願	2～3
委員会での報告事項 ^{ほか}	4～5
一般質問	6～10
議員別賛否の状況	11
第1回臨時会・新たな議会構成	12



▲青谷梅林産の香り高い梅、城州白を使った梅酒の仕込みが行われました。完熟梅をホワイトリカーと液糖で3年以上熟成させ、まろやかで深い味わいに仕上げます＝6月27日、城陽酒造

発行：城陽市議会 編集：議会運営委員会
〒610-0195 城陽市寺田東ノ口16番地、17番地
TEL：0774-56-4000 FAX：0774-56-2110

メール：gikai@city.joyo.lg.jp HP：<https://www.city.joyo.kyoto.jp/gikai/>
ホームページは「城陽市議会」で検索。または二次元コードから



第2回
定例会
概要

13議案を審議

東部丘陵地青谷地区の町の区域・名称変更へ

令和7年第2回定例会は6月18日から7月8日までの21日間開き、市長提出の12議案を原案どおり可決・同意・承認、議員提出の決議1件も可決しました。

(11ページに議員別賛否の状況を掲載)

このうち6月20日、23日、25日、26日は各常任委員会を開催。

また、6月30日、7月1日、3日、4日の4日間にわたり、一般質問を行いました。

(6～10ページ掲載)



議 案

主なものを
お知らせします

城陽市税条例の一部
改正Ⅱ可決

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

主な改正として▽これまで市役所掲示場に掲示していた公示送達について、インターネットを利用して閲覧できる状態に置く措置等を追加▽大学生年代の子などに関する個人市民税の特別控除が創設されたため、令和8年度分以降、特定親族特別控除を新たに設置▽加熱式たばこの課税方式を、令和8年4月より段階的に、重量と価格で紙巻きたばこ本数に換算する方式から重量のみに応じ換算する方式に変更―が挙げら

れます。

委員が「特別控除の適用対象」を尋ねたのに対し、市は「19歳以上23歳未満の親族等で扶養親族に該当しない人を有する場合に、納税義務者がその親族等の所得(58万円から123万円以下)に応じ、最高45万円から最低3万円まで控除できるようになるが、適用人数については扶養の状況がわからず、把握できない」と答えました。

また、①たばこ税による市の税収②購入場所とたばこ税納付先の関係―については、①年間約4・4億円②卸売業者が小売販売業許可を受けている店等に販売する際に課税される税金で、その店舗のある市町村の税収となる―としています。
(総務常任委付託分)

東部丘陵地青谷地区
の町の区域及び名称の
変更Ⅱ可決

土地区画整理法による土地区画整理事業の施行並びに都市計画法による開発許可に基づく整備等に伴い、新しい土地の形状に合わせた町の区域および名称に変更を行うもの。中芦原・奈島下小路・奈島上小路・奈島坊ヶ谷・奈島池ノ首の148筆の町名を青谷山手に改めます。

市は「次世代型物流拠点の整備が進む青谷地区が市の将来を担う新たなまちとなることを願い、市内在住・在勤・在学の人および市に関心のある人を対象に町名を公募。町名選定委員会において、青谷山手がふさわしい町名として提言された」と経緯を述べました。

委員は①元の町名は残るのか②新町名の適用時期は―と問い、市は①この町名変更区域

外の町名は残る②換地処分後に新たな町名と地番が登記されることから、令和9年初めを見込んでいる―と回答。また、他の委員は「青谷山手以外の応募案」を尋ねましたが、市は「応募総数151件、144種類の町名の応募があり、大きく分けて梅や丘をイメージした町名や、物流に絡めた町名などがあった」と詳細を説明しました。
(建設常任委付託分)

令和7年度城陽市一般会計補正予算(第2号)Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ327万2000円を追加し、予算の総額を347億9394万2000円とするもの。歳出として、財政調整基金積立金および水田農業の振興に係る経費を計上しています。このうち水田農業の振興に係る経費は、府のスマート農林水産業実

表彰

6月18日の本会議では、次の議員がそれぞれ表彰を受けたことを報告しました。

◆全国市議会議長会

正副議長4年以上表彰

小松原一哉 議員

議員10年以上表彰

西 良倫 議員

谷 直樹 議員

小松原一哉 議員

一瀬 裕子 議員

上原 敏 議員

装チャレンジ事業費補助金をドローン導入補助に充てるものですが、①農業事業者の申請要件は②大規模に事業展開するケースへの補助事業はあるのか—の問いに対し、市は①助成対象の農業用機械・設備による作業を、受託を含めおおむね10畝以上実施する計画を有し、技術導入を通じ1割以上の生産額増加が計画されていること②今回の府の事業は上限400万円までの補助額で、それ以上は国の補助金を使うことになる—と答えました。

令和7年度城陽市一般会計補正予算(第3号) Ⅱ可決

歳入歳出にそれぞれ1945万4000円を追加し、予算の総額を348億1339万6000円とするもの。歳出として、西城陽中学校損害賠償金を計上。市として給食費、教材費、修学旅行費等の私的流用額を賠償するに当たり、本来は弁済金を歳入に予算計上すべきところ、今年度の弁済見込額が未確定



人事

次の人事議案に同意しました。

○公平委員会委員

日高麗衣さんⅡ再任

○固定資産評価員

池田雅樹さんⅡ新任

であることから、予算編成上、いったん基金からの繰り入れを行うものです。

(いずれも委員会付託省略)

請願

水道料金的大幅な値

下げや生活応援の支援策などを求める請願書

Ⅱ不採択

岡本やすよさん、中辻政美さん、谷口公洋さんから提出

請願者は「諸物価が高騰する中で市民が安心して生活を送れるよう、生活応援支援策などの予算化を求める。低所得者の水道料金の負担軽減につながる減免制度を」と説明。

請願に賛成の委員が「水道はすべての市民が毎日使うもの。減免制度を実施すべき」と述べた一方、反対の委員は「既に令和7年度予算でさまざまな生活支援策が予算化されている」と述べました。

包括的民間委託の懸念が解消された上での契約を求める請願Ⅱ不採択

岡田計男さん、嶋路裕子さん、滝澤松代さん、湯川佳鶴子さん、西和代さん、亀井成美さん、萩尾八重子さん、牛田美穂さん、福富雅哉さん、藤元清さん、野村巖さん、吉田喜一さん、片岡眞治さんから提出

請願者は「市が進める水道事業および下水道事業の包括的民間委託は、多くの懸念点があるにもかかわらず説明が不十分。懸念が払拭されるまで委託契約の延期を求める」と趣旨を説明しました。

一部委員は「請願には市民が得られる情報での懸念事項がまとめられており、丁寧な説明が必要」と賛成し、他の委員は「これまで提出の請願と本論は同じであり、反対の立場は変わらない」と述べ

ました。

(いずれも総務常任委付託分)

適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止、もしくは見直しを求める請願Ⅱ不採択

曾賀野宏美さんから提出

請願者は「インボイス制度は小規模事業者の税負担や事務負担を増加させ、経営悪化や廃業の要因となるもの。政府および国会に対し、制度廃止もしくは見直しを求める意見書の提出を求める」と説明。

市内事業者の状況については、市から「影響を受け困っているとの声は出ていない」と説明がありました。

請願に賛成の委員は「中小事業者の危機打開は急務」、反対の委員は「消費税そのものに反対の趣旨は受け入れられない」と意見を述べました。

(建設常任委付託分)

委員会での 報告事項

城陽市防災訓練の実施

市は、地域防災計画に基づき5年に1回実施していた総合防災訓練の実施要領を変更し、令和7年度から新たに城陽市防災訓練として実施していきます。

市民の災害対応力のさらなる向上のため、展示型訓練から実践型訓練へと位置づけを見直し、毎年度、校区ごとの自主防災組織と共催により訓練を行うものです。

令和7年度については、市と富野校区自主防災会が共催し、11月30日午前8時から11時30分頃まで、富野小学校を会場に地震を想定

した訓練を計画。自宅から小学校までの避難訓練や、防災協定締結事業者等が開設するブースの見学・体験等を予定しています。

委員は①展示型訓練と実践型訓練の違い②次年度開催校区の選定について尋ね、市は①これまでの見学主体の訓練に対し、避難前にブレーカーを切りガス元栓を閉めることから、避難後の行動の振り返り、避難所やブースなどの体験など、実際に市民に行動してもらう訓練を考えている②現段階では未定だが、自主防災組織との協議の中で決定したいと回答。

他の委員は「自主防災会以外の各種団体への周知も行うなど、より強化した訓練を」「他の校区の参考となるよう、映像記録を残すべき」等の意見を述べました。
(総務常任委員会)

令和7年度城陽市国民健康保険料の保険料率及び減額

中長期的な国保運営と被保険者の負担緩和を勘案し、令和7年度について、①医療給付費分は引き上げ幅を3分の1に抑えた引き上げ②後期高齢者支援金等分は試算どおり③介護納付金分は据え置きと決めました。

①の所得割率は100分の8・98、均等割額は1人当たり2万



▶寺田南小学校3年生の議場見学 6月13日

6060円、平等割額は1世帯2万7270円。府への納付金を算定基礎とした試算ではすべての保険料率が引き上げとなりますが、市民負担を抑えるため基金による財源措置を行い、引き上げ幅を本来の3分の1に圧縮したものです。

②の所得割率は100分の3・02、均等割額は9170円、平等割額は9420円。前年度比で所得割と平等割は引き下げ、均等割は引き上げとなります。

③の所得割率は100分の2・69、均等割額は7760円、平等割額は6100円。これも試算では引き上げとなったものを、基金による財源措置により前年度と同額の据え置きとしています。

委員は「国民健康保険料は所得に対し負担が非常に重い」とした上で、「1世帯当たり

保険料を1万円減額するのに必要な基金の額と基金残高の状況」を問いました。市は「令和7年4月現在の国保加入世帯数で単純に計算すると、8860万円必要。6年度末の基金残高約5・2億円から、今回の財源措置分約1・86億円が引かれ、さらに8860万円を使うことになれば、残高は約2・4億円になる見込み」と答えました。

(福祉常任委員会)

城陽市都市計画マスタープラン(改定骨子案)及び城陽市立地適正化計画(骨子案)

①令和6年12月に上位計画である府都市計画区域マスタープランが改定されたことを受け、社会経済情勢の変化等も踏まえて10年先を見据えたまちづくりを進めるため、都市計画マスタープランの3

回目の改定に取り組みます。
目標年次を令和17年とし、人口フレームは6万5000人に設定。市街地フレームは、最大値で商業系25畝、工業系84畝の土地を新たに市街化区域に編入し、産業立地を図る設定です。

目指すべき都市像として、現行の3つの基本方針に、人口減少等を見据えたコンパクトな「安心・安全・持続可能なまちづくり」、市民協働、官学民連携など「多様な担い手との協働によるまちづくり」の新たな2つの考えを追加しています。

②さらに今回、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを目指し、マスタープランの高度化版である立地適正化計画を新規策定します。

駅を中心とした各拠点周辺へ都市機能を誘導するとともに、都市

機能への交通アクセスを確保し、居住地の人口密度を維持することにより、社会経済情勢の変化に伴うさまざまな行政課題に対応し、持続可能なまちづくりを図るものです。

①②とも令和7年度中に原案作成、パブリックコメント実施、8年2月に都市計画審議会に諮り、その後最終計画案を報告、7年度中に完成予定としています。

立地適正化計画を考

相原佳代子議員
と奥村文浩議員が、
京都府議会議員補
欠選挙立候補によ
り7月11日に失職
しました。

※澤田扶美子議員
は、議会活性化推進
会議設置要綱に基づ
き、7月11日付で同
会議の委員を辞任し
ました。

可決した 決議(要旨)

本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議

市議会は令和6年6月7日に本城議員に対する辞職勧告決議を可決したが、本城議員はこの勧告を無視し、現在まで議員の職にとどまり続けている。

本城議員の一連の行動は、市議会制定の政治倫理に関する決議に照らせば、議員としての資質を欠き、市民の信頼を大きく揺るがすもので、このまま前回の辞職勧告決議を無視し、説明責任を果たさず議員の職にとどまり続けることは、市議会の品位を著しく損ない、市民の信頼回復を不可能にするものである。

よって市議会は、本城議員に対し改めて強く辞職を勧告して、公人としての責任を深く自覚し、直ちに議員の職を辞することを求める。

学校生活の状況

市は、令和6年度の市内小・中学校における問題行動の指導件数と指導人数を報告しました。

小学校の指導件数は113件、指導人数は166人で、5年度に比較して16件、34人の増加。けんかやからかい等の児童間トラブルが多い状況です。

中学校では同じく195件、345人で、5年度に比べ50件、39

人減少しています。内容として生徒間トラブルが多く、スマートフォン等の不要物の持ち込みや使用、頭髪等に関するルール違反も見られました。

委員は①中学校でのスマホ持ち込みへの対応②スマホを利用する中で犯罪に巻き込まれないための啓発—を問い、市は①どの学校も持ち込みは認めていないが、特別の事情がある際には、保護者からの申し出に応じて登校

時に職員室で預かり、下校時に返却しているところもある②生徒にはモラル教育を実施するほか、入学式および入学前説明会において、警察やスクールサポート—による保護者向け講演を行い、スマホ利用に当たっては、法律面でも保護者に管理の責務があることを啓発している—と答えました。

(文教常任委員会)

■次期定例会は 10月に開会の予定です



会派構成が変わりました

5月19日付で、会派を構成しない議員の土居一豊議員と本城隆志議員が、侃諤(かんかく)の会を結成しました。新たな会派構成は12面のとおりです。

一般質問

市民の声を反映

令和7年第2回定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁を要約してお知らせします。



本会議を市役所ロビー（本庁舎1階）のテレビや市議会ホームページでご覧いただけます



府道69号線交差点改良の進捗は



自民党議員団
小松原一哉

までのしかるべき時期に判断していく。

問 府道69号線久津川交差点改良について住民要望を伝え続けてきた中で、令和3年に、府が年度内に現況測量を開始し、府市協働で取り組むとの答弁を聞いている。その後の整備の進捗状況は、

答 要望を受け府が事業化し、3年度に現況測量、4年度に詳細設計、5年度に詳細設計を実施。6年度に入り地権者や地域住民対象に個別に事業説明が行われ、9月から用地測量・補償調査、一部用地取得も実施された。7年度はさらに

用地取得を進める運びとなっており、市も協力して地元調整を図るなど事業促進に努めたいと考えている。

問 奥田市長は3期の任期中さまざまな施策に取り組んできたが、定住人口の増加等の課題が今なお多く、これからもやるべきことが山積しているのではないか。市民の笑顔が輝き、活気あふれるNEW城陽の実現に向け、議員としても引き続きともに取り組みを進めたい思いでいる。今後についての考えは、

答 残る任期の3カ月間、少しでも市のまちづくりを前進させるべく全力で取り組みたい。今後についてはいろいろな思いもあるが、どのように伝えるのかも含め、7月23日

土地利用検討ゾーンの拡大は



自民党議員団
谷直樹

地域）に基本的に沿う形で積極的に広げることと考えている。

問 農業の担い手不足が深刻な問題となっている中で①障がい者が農業に参加する農福連携について、市の考えは②農業での障がい者雇用を考える民間企業に対し、農地バンクの登録情報を提供するシステムの構築は、

答 ①障がい者の就労の場を生み出すだけでなく、農業分野でも新たな担い手確保につながる取り組みであり、農地の保全・活用の一翼を担う施策と位置づけている②これまでから農地借り受けを希望する企業等には、農地バンクによるあっせんにも努めてきており、マッチングに向け支援していく。

問 市都市計画マスタープランが令和6・7年度に改定されるが、土地利用検討ゾーンについての市の考えは。市道2389号線・3001号線沿い、府道上狛城陽線および都市計画道路東城陽線沿線など、市南部地域に積極的に拡大を。

答 商業系・工業系の用地が不足し、企業からの引き合いに十分応えられていない状況のため、今回の改定で企業誘致の受け皿を増やしていく。令和4年度に定めたゾーン（国道24号から東部丘陵線にかけての4車線道路沿道と市南部

心の健康観察アプリの導入は



自民党議員団
田中 智之

の協力を呼びかけたい。今後、城南衛管とも連携し、市民の利便性と安心・安全な回収方法が両立できる効率的・効果的な手法等について調査研究を行う。

問 リチウム蓄電池等は年々ごみとして排出される量が増加し、収集・処理時の火災も増加している。①現状の収集方法は②増加状況から見て、ごみステーションでの分別収集に移行する時期ではないか。

問 心の健康観察とは、小・中学校のGIGAスクール端末を使い、アプリの簡単なアンケートを活用して子どもの心身の状態を把握する取り組みで、導入した他自治体では効果を上げている。教員の負担軽減につながる可能性もあることから、導入を判断する上でまず試行導入すべき。

答 効果や有用性は十分認識するが、懸念される要素があり、導入は慎重に検討する必要があります。他自治体導入事例の成果・課題を調査し研究していく。

答 ①市内公共施設16カ所で拠点回収を実施。開館時間中に、メーカーを問わず、膨らんだり変形しているものも回収している②発火のおそれがあり、雨天時や排出時の扱い方など安全性確保が課題。まずは現在の拠点回収の取り組みを周知徹底し、適正な排出へ

第1浄水場の更新計画は



日本共産党議員団
若山 憲子

問 この夏の気温予想およびエアコンの必要性についての市の認識は。高齢者の熱中症対策支援として、暑い期間のエアコン電気代の補助を。

答 気象庁の3カ月予報では、今夏も気温が高い傾向とされている。熱中症対策としては適度な水分補給と暑さを避ける工夫が重要だが、とりわけリスクが高い高齢者にはエアコン利用も含めた対策が必要と考える。

問 府の水道事業広域化プランが示されたことで、市民は自己水比率低下や浄水場廃止を懸念している。

答 ①第1浄水場とその取水井戸が法定耐用年数を迎える時期は。自己水維持についての市の考え方は②第1浄水場更新の考えは。新たな井戸設置を行わないとすれば、現取水井戸が止まった場合の対応は。

答 ①第1浄水場は令和15年に耐用年数を迎える。現在取水する3号井は平成26年に耐用年数を迎えたが、ポンプ更新や洗浄工事で使用可能な状態にし、継続使用している。今後水需要の低下が明らかになることから、新規の設備投資は行わず、適切なメンテナンスのもとで自己水を最大限取水し、不足分は府営水を活用していく②更新計画はない。現取水井戸の配水量分は他の浄水場の余力で賄う予定。

洪水想定避難訓練の実施状況は



日本共産党議員団
西 良倫

問 ①市全体において水害を想定した避難訓練の実施状況は②校区を越えた徒歩による避難開始行動を含む訓練計画の予定は。

答 ①校区自主防災組織により実施されている防災訓練の中で、令和6年度にごみ袋を利用した水のうによる浸水害対策を取り入れた校区はあったが、能登半島地震を受け、各校区地震想定による避難訓練を含めた防災訓練を行っている状況②7年度より市防災訓練実施要領を変更し、市主催で年度に1校区ずつ各校区の災害リスクに合わせた実践的な訓練を行うこととしており、開催校区の希望があれば計画は可能。

問 ①城陽警察署および消防本部は災害時の指令センターとなる中心施設だが、浸水深表示板が未設置の理由は。市民が地形の特徴を理解し防災への意識を高める最初の取り組みであり、各所への設置を進めるべき②今後の設置計画は。

答 ①警察署近くの寺田南小学校、消防本部近くの保健センターに既に設置しており、設置済み施設近傍の施設については優先順位が低いと考える②各校区の要望箇所や市選定の効果的な場所へ設置を進める方針としている。市全体で優先順位を検討し、国と協議の上設置していく。

市北東部の公共交通新路線は

日本共産党議員団
語堂 辰文

定している地域公共交通計画の策定業務の中で、住民の移動ニーズや実態を把握し検討していくことになる。

問

①市内北東部の公共交通として城陽さんさんバス城陽団地循環線が運行されていたが、廃止された経緯は②廃止以降、北東部の交通不便を訴える高齢者等の声が市民アンケートに寄せられている。新路線の検討は。

問

令和7年6月27日、公募型プロポーザル方式により、水道事業包括的民間委託の優先交渉事業者が選定された。①契約締結までの予定は②選定事業者の概要は。

答

①7年7月中旬に基本協定を締結、その後請け負う業務に関する詳細協議を行い、同9月下旬に業務委託契約締結を行う予定②企業5社から構成されるみずパートナーJYO共同企業体で、この5社は上下水道施設の管理・運営や窓口・料金業務において、全国的に多くの自治体から業務を受託している。

答

①平成23年当時、利用が少ない状況を鑑み、沿線17自治会に利用促進チラシを全戸配付、広報でも利用を呼びかけたが、増加が見込めず、自治会からも廃止やむなしの声を多くいただき、同24年9月末に廃止に至ったもの②各地域の移動手段対応策は、今後予定している地域公共交通計画の策定業務の中で、住民の移動ニーズや実態を把握し検討していくことになる。

アライグマ対策の拠点づくりは

侃諤の会
本城 隆志

問

近年、特定外来生物による被害が問題となっており、市の農産物を守るために対策が必要である。その中で貸し出し用のアライグマ捕獲おりが市役所2階の廊下に置かれていたのを目にする

答

平成13年9月からの3期12年にわたり市長を務め、市政の円滑な運営・発展と住民福祉向上に貢献し、市男女共同参画支援センターぱれっとJYOや市地域包括支援センターの開設、JR長池駅自由通路・橋上駅舎の整備や鳥取県三朝町との姉妹都市盟約締結等にも尽力された。功績により平成25年に市自治功労者表彰、また同27年に旭日小綬章を受けられている。

答

現在のところ市役所農政課の前に置くなどしている状況で、保管場所については状況を確認しながらしっかりと対応していきたいと考える。

問

橋本昭男前市長の在任中の活動や

家庭の防災力向上へ補助制度を

侃諤の会
土居 一豊

問

自助の一部を補助することで家庭の防災力向上が図れる。家庭での非常持ち出し袋セットの備蓄や家具転倒防止対策、防災用品購入等への補助制度を創設してはどうか。

答

①給食用の米は、毎年12月からの1年間、固定価格で供給を受けることを府学校給食会との間で取り決めており、急激な価格高騰の影響は出ない。また、確実に供給が実施されることも同会に確認している②食料品全般の高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度当初予算で約4500万円を給食材料費に積み増している。今後の米価を予想するのは困難だが、現時点で現行予算の枠内で対応可能と想定しており、引き上げは考えていない。

問

米の価格が昨年から高騰を続けている。①現在、学校給食にどんな影響が出ているのか②給食費引き上げの可能性は。

答

現在、市では公的備蓄に力点を置いていてところで、各家庭への補助を市独自で実施することは厳しく、今後国や府の動向も注視し、国費等による財源があれば検討したい。現状では防災訓練や出前講座での啓発、市防災ブックでの紹介などに努め、家庭での備蓄等を図るよう引き続き訴えていく。

本市介護人材登録事業の概要は



議員を構成しない議員
澤田扶美子

問 不足する介護人材の確保支援策として、本市では令和7

年6月2日に介護人材登録事業が開始された。

①事業の概要は②現在の登録状況は。

答

①市内の介護保険サービス事業所での就労希望者を市で登録。事業所も登録の上、人材確保が必要となった場合に、就労希望者の情報を閲覧し、条件の合う人に直接連絡して採用を進めるもの②6月末時点での登録は8事業所。現在、専門学校等を直接訪問し広く周知に努めており、今後登録が進むものと考えている。

問

①令和6年度の行財政改革の主な取り組みと効果額は②新名神開通延期の影響で、東部丘陵地への進出企業から見込む税収増も遅れるが対応は。

予定どおり開通した場合の税収は。

答

①継続中の取り組み以外に、サンフォルテ城陽の保留地売却や不要となった公用車のオークション売却を実施。効果額は算定中だが、例年と比較し、より大きな額となる見込み②昨今の物価や人件費の上昇、社会保障費の増加による影響も含め、国・府支出金、基金の活用で、持続可能な運営に努める。開通時期の遅れ以外に変更がないという前提で、最大約11・4億円の増加を見込む。

持続可能なまちづくりの課題は



議員を構成しない議員
相原佳代子

問 次代の宝であり担い手である児童・生徒の育成のため、

学校施設的环境整備は不可欠。市の考えは。

答

教育内容・方法の変化への対応や、安全面・機能面からも施設整備は重要。市内小・中学校では平成26年度に校舎等の耐震化率100%を達成。全普通教室の空調整備は同29年度に設置完了。市学校施設等長寿寿命計画を定め、トイレの洋式化、校舎屋上防水・外壁改修工事を優先的に実施し、教育環境充実に努めている。さらに、令和7年度からは、避難所としても使

われる体育館の空調整備に取り組んでいる。

問

市民がふるさと城陽を愛し、夢や希望を持てるまちづくりを望むが、人口が減少する中で、将来人口を見通した持続可能なまちづくりのために着手すべき課題と解決策は。

答

人口減少・少子高齢化の深刻化、地域経済の縮小や担い手不足等が主な課題。解決手法としては、子育て環境の整備や経済的支援、DX推進による生産性向上や付加価値創出につながる市内企業・農家への支援等がある。第3次山背五里五里のまち創生総合戦略で数値目標を定めて計画的に取り組み、持続可能なまちづくりを進めたいと考える。

部活動地域展開の先行実施は



公明党議員団
善利 誠

問 中学校の部活動は、生徒数や教職員定数の減少等により、現在の形での継続は困難になると考えられる。国は地域連携・地域展開に向けた早期の改革を推進しているが、全ての部活動の同時実施は課題が多くハードルが高い。特定の部活動で先行して地域展開に取り組んではどうか。

答

先行実施により市としてのモデルケースを確立し、市における地域展開の在り方を模索していくことは非常に有効と考える。令和7年度は特に種目の選定や受け皿となる地域クラブの確保に向

け、市スポーツ協会とも連携していく。今後できる限り早期に実施できるよう努めたい。

問

気候変動の影響で大規模山林火災が多発している。本市における山林火災を未然に防ぐ取り組みは。山林火災発生時の危険を知らせる火災警報はまだ市民になじみが薄い。国は警報発令基準の見直しにあわせ、市民に周知し認識向上へ努力を。

答

警報発令の前段階である火災気象通報の発表時点で、広報車両等により火災発生時の危険性が高まっている旨の巡回広報等を行っている。また平素から山火事防止看板の設置や山林パトロール、山間部の地水利調査等も定期実施している。

エレベーター内に非常用備蓄を



公明党議員団
並木 英仁

問

地震等の災害でエレベーターが停止し、閉じ込め事案が発生した場合、特に暑い時期など救出までの間にどのような対応ができるかが問題。①市が管理する施設において、エレベーター内非常ボックスの設置状況は②設置への見解は。

答

①非常ボックスは、簡易式トイレや懐中電灯、飲料水等をキャビネットに収めたもので、平成30年の大阪北部地震をきっかけに設置の呼びかけが行われているが、本市施設には設置していない②キャビネットの仕様や収納物の選定、車

椅子使用時のスペース等の検討が必要。また維持管理面で盗難・いたずら対策、収納物の有効期限管理等の課題がある。今後先行事例等を調査していきたい。

問

市民から市内中学校の制服譲渡を望む声を聞く。①制服有効活用やリユースの実態は②市としてリユースに取り組む考えは。

答

①市内5中学校のうち4中学校が卒業生に寄附を呼びかけ、緊急時や年度途中転入生への臨時貸し出しに活用している。家庭間の譲渡等の仲介はどの学校でも行っていない②SDGsの観点では有効な取り組みだが、市民の取り引きへの公の介入は好ましくなく、市が取りまとめを行う考えはない。

椅子使用時のスペース等の検討が必要。また維持管理面で盗難・いたずら対策、収納物の有効期限管理等の課題がある。今後先行事例等を調査していきたい。

災害に備え女性の意見反映を



みらい城陽
宮園 智子

問

災害関連死を防ぐためには、事前の備えと避難生活での適切な対応が重要であり、避難所でのトイレ・食事・睡眠環境の整備が不可欠になる。特に女性に負担がかかる傾向があることから、防災活動や避難所運営に女性が参画し、女性の視点やニーズを取り入れるべきだが、女性の意見反映に向けた市の取り組みは。

答

防災の担い手として平時から有事までのあらゆる段階で女性参画を促進するとともに、女性視点のニーズの理解力を向上させることで意見の反映

を図っている。そのため女性地域防災リーダーの委嘱を重視し、自主防災組織の協力のもと、平成30年度に8人であった女性リーダー数は令和6年度に25人まで増加している。

問

6月に手話施策推進法が可決され、また11月には聴覚障がい者の国際スポーツ祭典・デフリンピックが初めて日本で開催される。手で輪を広げる城陽市手話言語条例も制定10年の節目を迎えるが、市民に向けたイベント等の予定は。

答

7月5日に文化パルク城陽で10周年記念イベントを開催、市ろうあ協会との共催で、10年の歩みの報告や市内手話サークルによる手話歌、映画上映等を予定している。

7月5日に文化パルク城陽で10周年記念イベントを開催、市ろうあ協会との共催で、10年の歩みの報告や市内手話サークルによる手話歌、映画上映等を予定している。

多子・多胎世帯への支援策は



みらい城陽
藤田千佐子

問

使われ活きる公園の実現のために、多くの人が多様な目的で利用できるよう、地域の声を反映したルールづくりや住民参加型の運営体制充実が求められる。犬の散歩場所として公園を利用しているが、市の見解は。

答

公園利用に関し市条例で危険行為等を禁止しているものの、ボール遊びやペットの散歩については、自治会や住民の皆様と相談の上、禁止事項を定めている。近隣住民の理解や自治会の合意形成が必要であることから、随時相談に応じ

ていく考えである。多胎育児は援助者確保の困難さ、母親の睡眠不足や心身の負担等さまざまな問題が伴い、過酷を極める。その中で独自の支援事業を開始する自治体も出てきており、支援強化の動きが広がっている。市の考えは。

問

支援の切り口は医療、生活、精神面、経済面など多岐にわたり、一自治体が個別に検討していくものは熟考が必要。現在、妊婦健診や産後ケア事業で補助をより手厚くしているが、新たな施策確立となると実際のニーズ、行政の対応範囲、公平な制度化、国・府の方向性等の研究を要する。府とも相談しながら支援充実に向け研さんを続けたい。

答

多胎育児は援助者確保の困難さ、母親の睡眠不足や心身の負担等さまざまな問題が伴い、過酷を極める。その中で独自の支援事業を開始する自治体も出てきており、支援強化の動きが広がっている。市の考えは。

多胎育児は援助者確保の困難さ、母親の睡眠不足や心身の負担等さまざまな問題が伴い、過酷を極める。その中で独自の支援事業を開始する自治体も出てきており、支援強化の動きが広がっている。市の考えは。

議員別賛否の状況

○：賛成 ×：反対

議：議長 一：不在（退場・欠席含む）

会 派 名		自 民 党					日 本 共 産 党			公 明 党 議 員 団		み ら い 城 陽		侃 諤 の 会		会 派 を 構 成 し な い 議 員				
議 員 名		小松原一哉	平松亮	田中智之	谷直樹	奥村文浩	一瀬裕子	西良倫	若山憲子	語堂辰文	並木英仁	乾秀子	善利誠	藤田千佐子	宮園智子	上原敏	土居一豊	本城隆志	澤田扶美子	相原佳代子
議案名・結果																				
◆第1回臨時会																				
市長提出議案	専決処分の承認を求めること（市税条例及び市都市計画税条例の一部改正）承認	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めること（令和6年度一般会計補正予算（第7号））承認	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（市道の街灯柱腐食に伴う自転車転倒事故）可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（公用車による交通事故）可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（市道の舗装欠損に伴う一般車タイヤ破損事故）可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（市道の舗装欠損に伴う一般車タイヤ破損事故）可決	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員選任の同意を求めること同意	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員選任の同意を求めること同意	一	一	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×	○	○
議員提出議案	市議会委員会条例の一部改正可決	一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	北陸新幹線の小浜・京都ルートは撤回すべきであるとの決議を求める請願不採択	議	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	一	○	×	×
◆第2回定例会																				
市長提出議案	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び市職員の育児休業等に関する条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	東部丘陵地青谷地区の町の区域及び名称の変更可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の締結（東部丘陵線（青谷工区）調整池整備工事）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の取得（児童生徒学習用タブレット端末等購入）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	専決処分の承認を求めること（令和7年度一般会計補正予算（第1号））承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和7年度一般会計補正予算（第2号）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	損害賠償額の決定（学校徴収金等の損害）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和7年度一般会計補正予算（第3号）可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	公平委員会委員選任の同意を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
	固定資産評価員選任の同意を求めること同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	医療・介護労働者の持続的賃金改善を求める意見書否決	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	○	×	×
	本城隆志議員に対する議員辞職勧告決議可決	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議	○	○	○	○	×	一	○	○
請願	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止、もしくは見直しを求める請願不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	○	○	×	×
	水道料金の大幅な値下げや生活応援の支援策などを求める請願書不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	○	×	×
	包括的民間委託の懸念が解消された上での契約を求める請願不採択	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	議	×	×	×	×	×	○	×	×

小松原一哉議員（臨時会）、乾秀子議員（臨時会、定例会）は議長職のため表決権がありません

【市議会の構成】（令和7年6月18日現在）



乾 秀子 議長



一瀬 裕子 副議長

◇委員会構成と所管事項（◎委員長○副委員長）

常任委員会	総務	危機・防災対策課、企画管理部、総務部、市民環境部、消防本部、上下水道部、会計課、監査委員事務局、公平委員会事務局及び選挙管理委員会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項	◎上原 敏 小松原一哉 藤田千佐子 乾 秀子 若山 憲子	○善利 誠 田中 智之 一瀬 裕子 相原佳代子 本城 隆志
	福祉	福祉保健部の所管に属する事項	◎相原佳代子 小松原一哉 田中 智之 乾 秀子 本城 隆志	○宮園 智子 平松 亮 並木 英仁 若山 憲子
	建設	まちづくり活性部、都市整備部及び農業委員会事務局の所管に属する事項	◎谷 直樹 平松 亮 澤田扶美子 土居 一豊 上原 敏	○並木 英仁 宮園 智子 西 良倫 奥村 文浩 語堂 辰文
	文教	教育委員会事務局の所管に属する事項	◎語堂 辰文 藤田千佐子 西 良倫 谷 直樹 善利 誠	○奥村 文浩 澤田扶美子 土居 一瀬 一瀬 裕子
議会運営委員会		議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項の調査など	◎小松原一哉 土居 一豊 善利 誠	○藤田千佐子 直樹 辰文
議会活性化推進会議		市議会の運営等にかかる改革・改善に関する事項、城陽市議会基本条例の検証に関する事項など	◎田中 智之 宮園 智子 谷 直樹 本城 隆志	○西 良倫 澤田扶美子 善利 誠

◇各会派構成（○は会派代表者）

自民党議員	○谷 直樹 田中 智之	小松原一哉 奥村 文浩	平松 亮 一瀬 裕子
日本共産党議員	○若山 憲子	西 良倫	語堂 辰文
公明党議員	○並木 英仁	乾 秀子	善利 誠
みらい城陽	○上原 敏	藤田千佐子	宮園 智子
侃諤の会	○本城 隆志	土居 一豊	
会派を構成しない議員	澤田扶美子	相原佳代子	

令和7年第1回臨時会
新たな議会構成へ

城陽市議会は5月23日に第1回臨時会を開き、正副議長の選挙や、常任委員、議会運営委員の選任などを行いました。また市長提出議案等も審議し、同日に閉会しました。



▲議長選挙の様子

臨時会では、まず専断決処分承認を求める議案など7議案を可決した。

乾秀子議長が議長に、副議長選挙の結果、一

瀬裕子議員が副議長に当選。また議員提出の城陽市議会委員会条例の一部改正議案を可決。議会選出の監査委員選任議案にも同意しました。

その後、常任委員、議会運営委員、議会活性化推進会議委員を選任し、城南衛生管理組合議会議員、京都府後期高齢者医療広域連合議会議員

●監査委員
平松 亮 議員
山本 弘之 さん
〓新任

●京都府後期高齢者医療広域連合議会議員
乾 秀子 議員
●京都府地方税機構議会議員
一瀬 裕子 議員

●城南衛生管理組合議会議員
田中 智之 議員
並木 英仁 議員
澤田扶美子 議員
本城 隆志 議員